

JA魚沼みなみ 自己改革工程表

「農業所得の増大」に向けたビジョン		年次別工程（取り組みの一例）					担当部署	
		現状	1年目（平成28年度）	2年目（平成29年度）	3年目（平成30年度）	4年目（平成31年度）		
項目	1	販売品販売高 (農畜産物全品目の合計額) 成果目標：60億円	◎平成27年度実績：51億円 TPP大筋合意、平成30年の生産調整見直しという環境の中、生産者とJAには、マーケット・インの発想（市場を意識し、消費者の需要に応じた生産と販売）が求められている。また、新規取引先や海外等のマーケットの開拓も課題といえる。	・消費者・卸売業者ニーズに対応できる販売体制確立 ・稲作経営体への複合営農の推進 ・地元企業をはじめとした地産地消型販売の強化 ・南魚沼産・八色ブランド品目の差別化	・消費者・卸売業者ニーズに対応できる販売体制確立 ・稲作経営体への複合営農の推進 ・地元企業をはじめとした地産地消型販売の取り組み ・6次産業化・農商工連携の検討・実践 ・輸出拡大に向けたマーケット調査	・消費者・卸売業者ニーズに対応できる販売体制確立 ・稲作経営体への複合営農の推進 ・地元企業をはじめとした地産地消型販売の強化 ・効果的な水田フル活用手法の提案 ・6次産業化・農商工連携の検討・実践	・消費者・卸売業者ニーズに対応できる販売体制確立 ・稲作経営体への複合営農の推進 ・地元企業をはじめとした地産地消型販売の強化 ・効果的な水田フル活用手法の提案 ・6次産業化・農商工連携の検討・実践	普及指導課 米穀課 園芸畜産課 特産販売課
	2	主食用米の独自販売比率 成果目標：95%	◎平成27年度実績：92% 営業活動強化による積極的な販売とマーケティング、安全・安心を追求した品質管理の徹底が継続的なポイントとなっている。	・有利販売先との契約販売伸長 ・販路拡大 ・栽培品種構成・適正需要量の検討と提案 ・取引先・流通業者への的確な情報提供 ・販売対策会議の定期的開催	・有利販売先との契約販売伸長 ・販路拡大 ・栽培品種構成・適正需要量の検討と提案 ・取引先・流通業者への的確な情報提供 ・販売対策会議の定期的開催	・有利販売先との契約販売伸長 ・販路拡大 ・取引先・流通業者への的確な情報提供 ・販売対策会議の定期的開催	・有利販売先との契約販売伸長 ・販路拡大 ・取引先・流通業者への的確な情報提供 ・販売対策会議の定期的開催	米穀課 特産販売課
	3	南魚沼産コシヒカリの精米販売量 成果目標：40,000俵	◎平成27年度実績：29,606俵 これまで以上に激しい産地間競争が想定される中、営業力の強化に加え、「食品」としての信頼性を追求し、衛生管理を徹底するため、施設整備が当面の課題である。	・新規精米施設取得の意思決定 ・次年度以降の特産販売課機能の検討 (人員体制・営業販売・製造及び事務処理フロー等) ・オンラインショップリニューアル ・専任職員の育成(交渉力の強化、携精オペレーター)	・新規精米施設稼働 ・業務用・加工用・小売等最終実需者との結びつき強化 ・多様なアイテム構成・小ロット化への柔軟な対応 ・継続的な市場調査(輸出拡大の取り組み含む) ・オンラインショップの充実	・新規取引先の開拓とオンラインショップの充実 ・業務用・加工用・小売等最終実需者との結びつき強化 ・多様なアイテム構成・小ロット化への柔軟な対応 ・新施設での安全衛生管理体制の構築 ・継続的な市場調査(輸出拡大の取り組み含む)	・新規取引先の開拓とオンラインショップの充実 ・業務用・加工用・小売等最終実需者との結びつき強化 ・多様なアイテム構成・小ロット化への柔軟な対応 ・安全衛生管理の徹底 ・継続的な市場調査(輸出拡大の取り組み含む)	米穀課 特産販売課
	4	主食用米(コシヒカリBL)生産に関わる1俵当たりのトータルコスト 成果目標：15,000円(資金除く)	◎生産費計測値：16,400円(資金除く) 販売力強化による米価の維持・伸長と同時に、所得向上を図るためには、あらかじめ肥料・農薬・農機具・施設といった生産関連コストの在り方を検証しなければならない。	・生産資材価格引き下げへの検討・対応 ・担い手・生産組織・集荷支援(肥料農薬直送等) ・魚沼ロマンシリーズの推奨運動 ・農機具等アグリシードリースの実施 ・にいがた農業応援ファンドの活用	・資材価格低減策活用の積極的周知 ・水稲用県下統一肥料の集約検討(30年度内) ・水稲用魚沼統一肥料の集約検討(30年度内) ・新設カントリー稼働による農作業負担軽減 ・TACによる経営サポート機能の強化	・エコ肥料・フレコン規格肥料、大型規格農業普及拡大 ・統一肥料の方向性明示 ・大口購入値引き等の価格算入の検討 ・収入保険制度を見据えたweb簿記促進 ・TACによる経営サポート機能の強化	・大口購入・スケールメリットの提示 ・フレコン規格肥料、大型規格農業の普及拡大 ・統一肥料の予約普及・拡大 ・TACによる経営サポート機能の強化	普及指導課 資材課 農業機械課
	5	園芸品目販売高 (西瓜・椎茸・花卉・その他品目) 成果目標：24億円	◎平成27年度実績：20億円 八色西瓜は若く意欲的な担い手が産地を牽引し、八色椎茸も新規参入者・農業後継者が誕生してきている。今後は主要品目の充実に加え、新品目の導入が販売高増加のポイントとなる。	・椎茸発生用ハウス取得の意思決定 ・関係市場・仲卸・バイヤー等と連携した有利販売 ・試食宣伝会の開催 ・契約販売・直接販売の拡充 ・新規園芸栽培者へのモニター支援策	・椎茸新規参入者・後継者の支援 ・各生産部会との生産販売計画調整 ・加工・業務向け契約栽培など品目提案の強化 ・生産者の期待に応える販売チャネルの提案 ・買取販売の促進	・各生産部会との生産販売計画調整(上期) ・加工・業務向け契約栽培など品目提案の強化 ・生産者の期待に応える販売チャネルの提案 ・買取販売の促進	・各生産部会との生産販売計画調整 ・加工・業務向け契約栽培など品目提案の強化 ・生産者の期待に応える販売チャネルの提案 ・買取販売の促進	普及指導課 園芸畜産課 特産販売課
	6	農畜産物直売所「あぐりばーく八色」売上高 成果目標：1.4億円	◎平成27年度目標値：6千7百万円 生産者の顔が見える新鮮で安全・安心な農畜産物を提供して地産地消を推進しながら、各種イベントを通じて集客力の増加を図る。また、6次産業化や冬期間対策を研究していかねばならない。	・売れ筋商品の強化と魅力ある野菜の充実 ・出荷者向けの栽培指導強化 ・年間イベントの実施 ・JA独自リースの拡充 ・食農活動の活性化及び「夢工房やいろ」との連携	・売れ筋商品の強化と魅力ある野菜の充実 ・出荷者向けの栽培指導強化 ・年間イベントの実施 ・利用者協議会の活動充実 ・冬期間の販売強化対策の検討	・直売所開設3周年イベントの開催 ・出荷者向けの栽培指導強化 ・年間イベントの実施 ・利用者協議会の活動充実 ・冬期間の販売強化対策の実施	・委託出荷者・出荷品目の固定化 ・出荷者向けの栽培指導強化 ・年間イベントの実施 ・委託出荷者の表彰制度検討・導入 ・冬期間の販売強化対策の実施	普及指導課 園芸畜産課 生活燃料課
「農業生産の拡大」に向けたビジョン		年次別工程（取り組みの一例）					担当部署	
		現状	1年目（平成28年度）	2年目（平成29年度）	3年目（平成30年度）	4年目（平成31年度）		
項目	1	米集荷量 成果目標：165,000俵	◎平成27年度実績：145,407俵 市場競争力とブランド力の向上、生産者手取り最大化には、集荷結果に取り組む必要がある。そのため、カントリー・倉庫等のハード面、指導・集荷体制のソフト面の双方の充実を図る必要がある。	・担い手経営体・生産組織の意向把握・意見集約、大規模農家の実態把握 ・栽培品種構成・適正需要量の検討と提案 ・大口出荷奨励措置の研究 ・県域担い手サポートセンターとの情報共有	・JAへの出荷メリットPR ・中核的な担い手の育成・確保 ・農業後継者の人材育成・確保 ・複数年・播種前・面積契約等の多様な契約方式の検討 ・県域担い手サポートセンターとの同行推進	・JAへの出荷メリットPR ・中核的な担い手の育成・確保 ・農業後継者の人材育成・確保 ・複数年・播種前・面積契約等の多様な契約方式の検討 ・県域担い手サポートセンターとの同行推進	・JAへの出荷メリットPR ・中核的な担い手の育成・確保 ・農業後継者の人材育成・確保 ・複数年・播種前・面積契約等の多様な契約方式の検討 ・県域担い手サポートセンターとの同行推進	普及指導課 米穀課
	2	1等米比率(カントリー・個袋合計) 成果目標：95%	◎平成27年度実績：89.9% 魚沼米蔵庫の実践と行政等関係機関と一体となった取り組みを通じて、技術対策の徹底を図るとともに、生産者への迅速な生育状況・技術情報の提供に努めなければならない。	・品質向上・収量増加・低コスト生産等の栽培情報提供(米づくり情報・ホームページ掲載) ・農産物検査技術の向上と検査員育成 ・生産工程管理の徹底(栽培記録記録100%) ・出荷口指導員体制の整備	・品質向上・収量増加・低コスト生産等の栽培情報提供(米づくり情報・ホームページ掲載) ・土づくり資材の積極的推進 ・生産工程管理の徹底(栽培記録記録100%) ・農産物検査員と営農指導員の資質強化	・品質向上・収量増加・低コスト生産等の栽培情報提供(米づくり情報・ホームページ掲載) ・土づくり資材の積極的推進 ・生産工程管理の徹底(栽培記録記録100%) ・農産物検査員と営農指導員の資質強化	・品質向上・収量増加・低コスト生産等の栽培情報提供(米づくり情報・ホームページ掲載) ・土づくり資材の積極的推進 ・生産工程管理の徹底(栽培記録記録100%) ・農産物検査員と営農指導員の資質強化	普及指導課 米穀課
	3	主食用米・酒米作付面積 成果目標：3,000ha	◎平成27年度実績：2,954ha 地域条件等の管内の特性に応じた水田フル活用を進め、地域間調整を通じて生産者手取りの最大化を目指す必要がある。 また、農地の利用集積・集約の方向性についてもJAとして適切なアプローチが必要である。	・福島県北地区4JAとの県間調整活用(2,570t) ・生産者への情報提供(新品種「新之助」の動向等) ・中間管理機構による集積 ・農地集約の在り方検討	・福島県北地区4JAとの県間調整活用 ・生産者への情報提供(生産調整の見直しに関する情報等) ・将来的再生協議会方針の協議(南魚沼市との調整)	・農業政策支援の活用 ・農地利用集積・集約の推進 ・JA出資型農業法人の具体的検討	・農業政策支援の活用 ・農地利用集積・集約の推進 ・JA出資型農業法人の設立有無・方向性を提示	普及指導課 米穀課
	4	園芸品目作付面積(露地野菜) 成果目標：110ha	◎平成27年度実績：100ha 小玉西瓜をはじめ、ニーズに即した生産提案を進めると共に、生産者の負担軽減を図るため、育苗・集荷等の共同利用施設の取得を検討し、生産過程にかかわることで園芸産地の拡大に努める必要がある。	・大玉・小玉西瓜の品種構成の見直しと出荷期間延長 ・小玉西瓜集荷場・園芸野菜育苗センターの取得検討 ・新規園芸品目の生産拡大と定着化 ・売れる品目の提案と集中的生産指導 ・営農指導員及びJTACによる個別相談・提案	・連作障害回避技術の検討 ・新規園芸品目・輪作体系の検討 ・売れる品目の提案と集中的生産指導 ・園芸野菜育苗センターの取得検討 ・営農指導員及びJTACによる個別相談・提案	・新規園芸品目・輪作体系の提示 ・売れる品目の提案と集中的生産指導 ・県内の事例収集・検討 ・園芸野菜育苗センターの取得検討 ・営農指導員及びJTACによる個別相談・提案	・新規品目生産に関わる栽培技術の提案 ・売れる品目の提案と集中的生産指導 ・県内の事例収集・検討 ・営農指導員及びJTACによる個別相談・提案	普及指導課 園芸畜産課 米穀課

※ 2年目以降は来年度の新たな中期計画(7次計画)で再度提示させていただきます。